

## 第 52 回 行政改革推進会議 議事要旨

### 【開催日時】

令和 5 年 3 月 31 日（金） 17:00～17:22

### 【場所】

官邸 2 階小ホール

### 【出席者】

議 長	岸田 文雄	内閣総理大臣
副 議 長	岡田 直樹	行政改革担当大臣
	松野 博一	内閣官房長官
	松本 剛明	総務大臣
	井上 貴博	財務副大臣
構 成 員	島田 由香	株式会社 YeeY 共同創業者 代表取締役
	高島 宗一郎	福岡市長
	武田 洋子	株式会社三菱総合研究所 研究理事 シンクタンク部門副部門長 (兼) 政策・経済センター長

## 【議事次第】

- 1 開会
- 2 議事
  - (1) 今後の行政事業レビュー等の取組について
  - (2) その他報告事項について
- 3 議長挨拶
- 4 閉会

### <説明資料>

行政事業レビューの抜本見直しについて

### <配布資料>

- |     |                                 |
|-----|---------------------------------|
| 資料1 | 今後の行政事業レビュー等の取組について             |
| 資料2 | 行政事業レビュー実施要領の一部改正について（案）        |
| 資料3 | E B P M推進委員会の開催について（案）          |
| 資料4 | E B P M・歳出改革等有識者グループについて（案）     |
| 資料5 | 政策評価に関する基本方針の一部変更について（総務大臣提出資料） |
| 資料6 | 有識者構成員 事前提出意見                   |

### <報告資料>

- |      |                                |
|------|--------------------------------|
| 資料7  | 令和4年度上半期調達改善の取組に関する点検結果（案）     |
| 資料8  | 令和4年秋の年次公開検証の指摘事項に対する各府省庁の対応状況 |
| 資料9  | 基金の国庫返納状況について（令和5年1月25日公表資料）   |
| 資料10 | 商工中金法の改正について（中小企業庁提出資料）        |

### <参考>

- |     |                    |
|-----|--------------------|
| 参考1 | 行政事業レビューシート 新旧対照表  |
| 参考2 | 基金シート 新旧対照表        |
| 参考3 | 令和5年4月以降の府省横断的推進体制 |

## 【議事の経過】

- 岡田行政改革担当大臣の司会により、議事が進行した。初めに、今後の行政事業レビュー等の取組について、岡田大臣から以下のとおり発言があった。

（岡田行政改革担当大臣）

- ・ 昨年12月の行革会議における総理からの指示を踏まえて、行政事業レビューへのEBPMの導入と予算編成過程での積極的な活用、基金事業の点検の強化を今後の改革の二本柱として具体的な方針を決定し、令和5年度から実行に移したい。
- ・ まず、行政事業レビューの抜本見直しでは、全ての予算事業にEBPMの手法を本格的に導入し、時代の変化に機動的・柔軟に対応できる霞が関を実現することを目指す。  
そのために、レビューシートの作成単位を、予算編成で議論している単位にそろえる標準化を行い、令和6年度予算の編成から積極的に活用していく。また、レビューシートに具体的な成果目標を段階的に設定して、それぞれの目標年度における政策効果の把握と見直しを徹底するとともに、レビュープロセスにおける点検については、過去に指摘のなかった事業では簡素化を図るなど、メリハリを付け、効果的かつ効率的に行う。
- ・ 基金事業の点検強化では、中長期的視点から柔軟な執行ができるというメリットを活かしつつ、執行管理が難しいというデメリットに適切に対応するため、全ての基金を対象に執行状況の点検を強化し、効果的かつ効率的な資金の利用や、余剰資金の国庫返納などを進めていく。  
具体的には、基金シートにもEBPMを取り入れ、政策効果の見える化・最大化を図るとともに、外部有識者による点検を新たに導入し、保有資金規模や事業の終期設定、管理費の水準等について厳しくチェックをしていく。
- ・ 最後に、今回の見直しが実効性あるものとなるよう、個別のレビューシートの品質管理を政府全体で計画的に進めていく。  
まず、4月に府省横断的な推進体制を整備するとともに、優れた取組の選定や表彰も進める。その上で、9月には、重点フォローアップ等の結果を公表し、横展開を図る。また、11月の「秋のレビュー」では、基金を巡る課題について集中的な議論を行う。さらに、来年春の行政事業レビューシートシステムの稼働により、作業負担の軽減や透明性の向上を図る。
- ・ 以上の内容について、実施要領の改訂などを行う。

- 次に、松本総務大臣から、以下のとおり発言があった。

（松本総務大臣）

- ・ 昨年12月の総理の指示を受け、「政策評価に関する基本方針」を見直すこととし、政策効果の把握・分析機能の強化を図り、政策の実施状況や効果の的確な把握と、意思決定過程における一層の政策評価の活用を政府全体として取り組むこととした。

- ・ その際、政策評価と行政事業レビューが政策の改善ツールとして連携し、一体として効果を発揮するため、政策評価や行政事業レビュー等から得られた政策の改善に資する指標等の情報を相互に活用・集約することで、作業の重複排除と評価書等の質的向上を図ることとしている。
- ・ 総務省としては、こうした取組が実効性あるものとなるよう、行政事業レビューとも連携し、取組の実例やノウハウの蓄積・提供など、各府省の支援に取り組み、新たな挑戦や前向きな軌道修正を積極的に行うことが、行政の無謬性にとられない望ましい行動として高く評価されることを目指し、しっかり取り組んでいく。

○ 次に、井上財務副大臣から、以下のとおり発言があった。

（井上財務副大臣）

- ・ 行政事業レビューシートの内容や単位の見直しは、予算編成過程におけるEBPMの実践に向けて重要であると考えている。加えて、令和6年度に稼働が予定されている行政事業レビューシステムは、データの活用による政策や予算の質の向上にとって重要であり、財務省としても、デジタル技術等を活用し、予算編成業務の効率化を図ってまいりたい。
- ・ また、予算の透明性や質の向上を図る観点から、エビデンスに基づいた予算編成を行うことは重要と考えており、各府省との予算編成過程において、行政事業レビューや政策評価などを積極的に活用してまいりたい。

○ 続いて、有識者構成員から、以下のとおり発言があった。

また、出席できなかった有識者構成員からの書面意見を、資料6として配布した。

（各有識者構成員の主な発言）

- ・ これまでのプロセスを経て、今回の見直しにおいて具体的な改善が見られるのは素晴らしいこと。同時に、組織論やモチベーションの観点から申し上げると、プロセス重視になってしまい、目的と乖離しないように実質的な議論に集中してもらいたい。アジャイルに進めるには信頼が必要。関わる職員のウェルビーイングを高められるよう、ウェルビーイング・ベースド・ポリシー・メイキングを大事にしてほしい。

- ・ 今回のレビューシートの改善やシステム化等を通じて、政策の見直しの検討などのより本質的な議論に職員が集中できるようになるのは素晴らしいこと。

その上で、行政事業レビューでは、国の歳出のチェックのみならず、将来的には、事業に関わる自治体や民間事業者の事務負担、国民の手続き等も含めたトータルコストの観点からも評価できればなお良い。例えば、国が補助金・交付金を支出して、それを自治体から住民に給付するような事業では、マイナンバーカード等を活用して国が直接給付を行うことで、迅速かつ低コストで実施できると考えられる。既存事業の成果検証にとどまらず、社会情勢の変化に応じた、実施手法や役割分担なども含めた俯瞰での議論

を期待したい。そのためにも、外部有識者点検等を活用して、データの背景にある現場の実態の定性的な情報も把握して、取組を進めて欲しい。

- ・ 行政事業レビューでの EBPM の実践に向けて整備が進んだことは大きな成果であり、総理・大臣のリーダーシップに敬意を表したい。今後、実効性を伴う運用がなされ、EBPM マインドが定着していくことが大切。

そのためには、まず、政策の意思決定や予算編成プロセス、基金事業の点検にしっかりと活用するという運用サイクルが定着することが不可欠。第二に、行政事業レビューの取組自体の改善が重要。シートへの記入という形式にとらわれず、本質的に目標を達成できているかを問い続けてほしい。また、エビデンスについても、オルタナティブデータの利用やデジタルの活用を思い切って進めていただきたい。第三に、アウトカムの可視化を通じて、貢献の成果を職員が実感できたり、人事評価に反映したりすることで、職員がウェルビーイングを感じながら、モチベーション向上につなげていただきたい。

- 最後に、岸田内閣総理大臣から、以下のとおり発言があった。

(岸田内閣総理大臣)

- ・ 本日は、「行政事業レビュー」と「基金」について、委員の皆様にご議論いただき、ご賛同いただいた。
- ・ まず、行政事業レビューを抜本的に見直す。レビューの実施単位について、約 60 兆円にのぼる政府の全ての予算事業にあわせて、標準化する。その上で、全ての行政事業レビューシートについて、事業の性質に応じて、EBPM、すなわちエビデンスに基づく政策立案の手法を本格的に導入し、来年度の予算編成から活用していく。  
これにより、長年続いてきた事業であっても、データに基づいて効果を検証し、効果が上がってないものは迅速に見直すこと、未知の課題に対して速やかに政策を実施した上で、データを踏まえて柔軟に軌道修正を行うことを通じ、限られた資源を有効活用しつつ、時代の変化に柔軟に対応する行政の実現に取り組む。
- ・ また、基金についての点検を強化する。具体的には、EBPM の手法を基金シートにも取り入れ、基金事業の効果の「見える化」「最大化」を進める。あわせて、保有資金の規模や事業の終期設定が適切かなどについて、第三者の眼を入れた点検を導入し、余剰資金があれば迅速に国庫に返納するなどの取組を進める。
- ・ これらの取組を、岡田大臣の主導の下、総務大臣、財務大臣と共に、各府省と連携して、着実に進めていただきたい。

(以上)

(文責：行政改革推進本部事務局 速報のため事後修正の可能性あり)